令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,846 人
	平成２７年国調	35,166 人
	増減率	-6.6 %
面積		435.34 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	32,773 人	32,345 人
令 4. 1. 1	33,243 人	32,871 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,678	1,985
	10.1	11.1
第２次	4,276	4,765
	25.7	26.6
第３次	10,657	11,130
	64.2	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	2059		
島根県	大田市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,815,921	14.8	3,754,947	28.0
地方譲与税	253,369	1.0	253,369	1.9
利子割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0
配当割交付金	13,047	0.1	13,047	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,632	0.0	9,632	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	799,728	3.1	799,728	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,192	0.1	12,192	0.1
法人事業税交付金	56,626	0.2	56,626	0.4
地方特例交付金等	28,377	0.1	28,377	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,038	0.1	24,038	0.2
自動車税減収補填特例交付金	-	0.0	-	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	-	0.0	-	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,339	0.0	4,339	0.0
地方交付税	9,891,868	38.3	8,452,649	62.9
内訳 普通交付税	8,452,649	32.7	8,452,649	62.9
特別交付税	1,439,219	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,883,409	57.7	13,383,216	99.7
交通安全対策特別交付金	2,975	0.0	2,975	0.0
分担金・負担金	98,590	0.4	-	-
使用料	146,649	0.6	20,181	0.1
手数料	115,056	0.5	3,068	0.0
国庫支出金	4,389,307	17.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,011,793	7.8	-	-
財産収入	114,943	0.4	20,492	0.2
寄附金	183,234	0.7	-	-
繰入金	568,007	2.2	-	-
繰越金	984,880	3.8	-	-
諸収入	316,164	1.2	-	
地方債	1,991,700	7.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,300	0.5	-	-
歳入合計	25,806,707	100.0	13,429,932	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,750,126	98.3	323,358
法定普通税	3,750,126	98.3	323,358
市町村民税	1,637,265	42.9	100,029
内訳 個人均等割	55,759	1.5	-
所得割	1,187,469	31.1	-
法人均等割	104,478	2.7	17,351
法人税割	289,559	7.6	82,678
固定資産税	1,761,617	46.2	217,189
うち純固定資産税	1,753,304	45.9	217,189
軽自動車税	141,813	3.7	6,140
市町村たばこ税	209,049	5.5	-
鉱産税	382	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	65,795	1.7	-
法定目的税	65,795	1.7	-
内訳 入湯税	4,821	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	60,974	1.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,815,921	100.0	323,358

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,806,707	28,932,284
歳出総額	25,135,098	27,947,404
歳入歳出差引	671,609	984,880
翌年度に繰越すべき財源	84,874	157,417
実質収支	586,735	827,463
単年度収支	-240,728	533,722
積立金	-	56
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-240,728	533,778

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	408	1,276,224	3,128
うち消防職員	83	256,885	3,095
うち技能労務員	6	19,794	3,084
教育公務員	7	25,900	3,700
臨時職員	-	-	-
合計	415	1,302,124	3,137
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	18	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,588,181	18.3	4,098,823	4,028,354	29.7
うち職員給	2,590,492	10.3	2,448,375	-	-
扶助費	4,138,078	16.5	1,020,264	1,017,792	7.5
公債費	3,037,352	12.1	2,980,997	2,980,997	22.0
内訳 元利償還金 元金	2,918,528	11.6	2,862,770	2,862,770	21.1
利子	118,706	0.5	118,109	118,109	0.9
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	11,763,611	46.9	8,100,084	8,027,143	59.2
物件費	3,303,708	13.1	2,293,846	1,900,837	14.0
維持補修費	106,187	0.4	100,735	100,356	0.7
補助費等	2,983,679	11.9	2,169,728	1,356,579	10.0
うち一部事務組合負担金	14,340	0.1	14,340	14,340	0.1
繰出金	2,188,008	8.7	1,833,235	1,633,456	12.0
積立金	780,944	3.1	665,278	-	-
投資・出資金・貸付金	656,313	2.6	601,313	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,352,648	13.3	405,714		
うち人件費	123,331	0.5	123,331		
内訳 普通建設事業費	2,891,645	11.5	359,922		
うち補助	1,952,715	7.8	48,442		
うち単独	938,930	3.7	311,480		
災害復旧事業費	461,003	1.8	45,792		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,135,098	100.0	16,169,933		

経常経費充当一般財源等計	13,018,371 千円
経常収支比率	96.0 %（96.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,429,932 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,465	0.6	-	161,465
総務費	3,365,588	13.4	74,519	2,660,510
民生費	7,837,910	31.2	128,937	3,769,311
衛生費	3,742,662	14.9	1,046,173	2,310,058
労働費	59,349	0.2	3,311	36,038
農林水産業費	989,121	3.9	239,343	492,988
商工費	652,088	2.6	46,741	473,349
土木費	1,954,903	7.8	921,604	1,142,442
消防費	1,125,395	4.5	347,451	766,306
教育費	1,748,262	7.0	83,566	1,330,677
災害復旧費	461,003	1.8	-	45,792
公債費	3,037,352	12.1	-	2,980,997
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,135,098	100.0	2,891,645	16,169,933

繰出金	合計	3,954,208
会計の状況 国民健康保険事業	病院	969,112
	下水道	486,661
	上水道	188,113
	簡易水道	127,912
	国民健康保険	373,622
	その他	1,808,788

実質収支		70,241
再差引収支		6,540
加入世帯数（世帯）		4,505
被保険者数（人）		6,493
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	0
	保険給付費	468

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,645,709	3,432,751
基準財政需要額	12,084,734	12,364,080
標準税収入額等	4,542,922	4,255,823
標準財政規模	13,123,947	13,687,307
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	4.5	6.0
公債費負担比率（％）	17.7	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	12.1
将来負担比率（％）	68.3	88.3
積立金現高 財調	1,624,636	1,624,518
減債	1,247,827	827,054
特定目的	2,736,343	2,823,377
地方債現在高	31,125,193	32,052,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,587,500	1,712,618
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,317,699	1,312,101
徴収率（％） 合計	98.9 96.9	98.8 96.9
市町村民税	99.3 98.1	99.3 98.2
純固定資産税	98.3 95.4	98.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）